

令和7年度政府予算案等の決定について

令和6年12月27日

岩手県知事 達 増 拓 也

- 1 地方財政対策については、地方一般財源総額が前年度から1.8兆円増の67.5兆円が確保された。

社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、一般行政経費（単独）が0.5兆円増額されるなど、地方に一定の配慮があったと考えられるが、個別の地方公共団体においても必要な一般財源が確実に確保されるよう、引き続き国に訴えていく。特に、広大な県土を有し、多数の過疎地域を抱える本県のような地方が必要とする一般財源が確実に確保されるよう、財源保障や財源調整が適切に講じられるべきと考える。

東日本大震災津波への対応については、震災復興特別交付税0.1兆円が引き続き別枠で確保されたところであり、県として「いわて県民計画（2019～2028）」復興推進プランに基づき、必要な取組を着実に実施できるよう、予算の編成を適切に進めていく。

- 2 物価高騰対策については、令和6年度補正予算において、地方公共団体が地域の実情に合わせてきめ細かに支援するための重点支援地方交付金の追加のほか、農林漁業者等に対する燃料等価格高騰の影響緩和対策などが盛り込まれている。

また、賃上げ支援については、令和6年度補正予算において、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援する中小企業生産性革命推進事業の充実や、最低賃金の引上げに向けた環境整備を支援する業務改善助成金の拡充など、これまで国に要望してきた内容が盛り込まれている。

- 3 公立病院等に対する地方財政措置について、これまで本県が要望してきた資金繰り支援のための病院事業債の発行が認められた。安定的な経営基盤を確保し、医師をはじめとする医療従事者の不足や不採算地区など条件不利地域を含む全ての地域において必要な医療を持続的に提供できるよう、引き続き地方財政措置の拡充を要望していく。

- 4 地方創生・人口減少対策については、地方が行う人口減少対策など自由度の高い事業を行うことができる新しい地方経済・生活環境創生交付金として当初予算ベースで倍増となる2,000億円を計上し、地方重視の経済財政政策に関する予算が盛り込まれたことや、子ども・子育て支援策が強化されたことは、一定程度評価できる。

「若者・女性にも選ばれる地域」に向け、全国のどこに住んでいても、全てのライフステージにおいて幅広く子育て・子育て支援を受けられる環境や、アンコンシャス・バイアスの解消、ライフスタイルに応じた柔軟な働き方の導入、魅力ある仕事づくり、男女間の賃金格差の是正など、若者・女性が活躍できる環境がより一層整備されるよう、引き続き全国知事会等と連携して国に要望していくとともに、新しい地方経済・生活環境創生交付金を有効に活用し、「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」に基づくふるさと振興を推進していく。

5 震災復興については、第2期復興・創生期間の財源フレームに基づき、関連予算として6,592億円が計上された。

暮らしの再建については、被災者のこころのケアや被災した児童生徒等への支援のための財源が確保されたところである。

また、なりわいの再生については、水産資源の回復などの水産業の復興のための財源が確保されたほか、グループ補助金が令和7年度も継続されることとなった。

これまで本県が国に要望してきた事業等がおおむね盛り込まれており、復興に必要な取組を進めるための財源が確保された。

引き続き、国に対して必要な要望や提言を行いつつ、「第2期復興推進プラン」に基づき、被災市町村や岩手復興局と連携しながら、被災者一人ひとりの復興と地域経済の活性化が成し遂げられるよう、取り組んでいく。

6 ILCについては、関連予算として前年度と同額となる10.5億円が計上された。

本年度に引き続き7億円が将来加速器の性能向上に向けた海外研究機関との協働による研究開発を推進するための予算であり、ILCテクノロジーネットワークの枠組みによる国際的な研究開発が進められる中、ILCの実現につながる取組が着実に進展することを期待している。

県としても、ILC推進団体や経済界等と連携を図りながら、実現に向けた動きが加速するよう取組を推進していく。

7 公共事業については、令和6年度補正予算と合わせて国土交通省所管分として7兆1,879億円、農林水産省所管分として1兆883億円計上された。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、対策期間の最終年として、近年の資材価格の高騰等を考慮した1兆4,063億円の予算額が確保された。本県においても、同対策の予算を活用した社会資本の整備等が進み、その効果は着実に現れている。

このため、期間終了後であっても、継続的・安定的に切れ目なく対策を進められるよう、国土強靱化実施中期計画について、令和6年能登半島地震等の経験を踏まえつつ、必要な予算・財源を通常予算に加えて別枠で、これまで以上の規模を確保した上、令和6年度内に策定されるよう期待する。